

## 第6回新「道の駅」あり方検討会 資料

---

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

令和元年9月17日

# 「小さな拠点」及び「地域運営組織」の形成推進

- 中山間地域等において、将来にわたって地域住民が暮らし続けることができるよう、必要な生活サービスの維持・確保や地域における仕事・収入を確保し、将来にわたって継続できるような「**小さな拠点**」の形成(集落生活圏を維持するための生活サービス機能の集約・確保と集落生活圏内外との交通ネットワーク化)が必要。
- あわせて、地域住民自らによる主体的な地域の将来プランの策定とともに、地域課題の解決に向けた多機能型の取組を持続的に行うための組織(地域運営組織)の形成が必要。
- 2020年までに小さな拠点を全国で1,000箇所(2018年5月:1,069箇所)、地域運営組織を全国で5,000団体(2018年10月:4,787団体)形成する。



日用品等の販売



ガソリンスタンドの運営



産直市場の運営



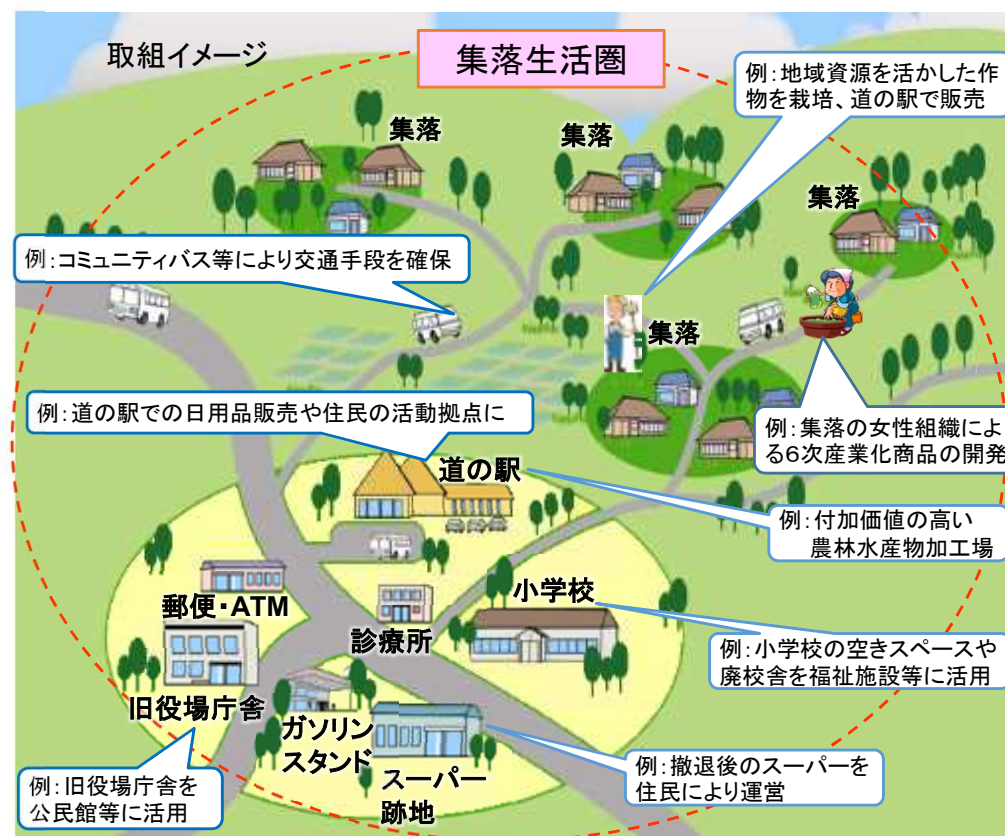
カフェ・サロンの運営



移動手段の確保(公共交通)



買い物代行・宅配・見守りサービス



➡ 中山間地域をはじめとして、暮らし続けられる地域の維持

# 小さな拠点・地域運営組織の形成に向けた地域支援

## 中山間地域をはじめとして、安心して暮らし続けられる地域の維持 住民の「生活の質」の維持・向上

2020年までに全国で、

- ・小さな拠点を1,000箇所(2018年度 1,069箇所)
- ・地域運営組織を5,000団体(2018年度 4,787団体) の形成を目指す

### 情報支援 ~取組効果の見える化、優良事例の横展開~

- ・「小さな拠点」づくりの手引きの発行
- ・地域運営組織の法人化促進ガイドブックの発行
- ・小さな拠点情報サイトの開設・運営
- ・地方創生事例集(小さな拠点・地域運営組織版)の作成など

### 人材支援 ~担い手となる人材の育成を図る~

- ・全国フォーラム、ブロック別研修会の開催
- ・都道府県と連携した全国各地での説明会(全国キャラバン)の開催
- ・地方創生カレッジ等を活用した人材の育成など

### 財政支援 ~各省予算や地方財政措置、税制措置により総合的に支援~

各省予算や地方財政措置、税制措置等により総合的に支援

<p>【主な予算措置】(H31年度予算)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・[内閣府]地方創生推進交付金(1000億円)</li><li>・[総務省]過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業(4億円)</li><li>・[国交省]「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業(1.15億円)</li><li>・[農水省]農山漁村振興交付金(98.1億円)</li></ul>	<p>【地方財政措置】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・地域運営組織の持続的な運営に必要な費用を地方財政計画に計上(H31年度500億円)</li></ul> <p>【税制】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・平成28年度より、小さな拠点形成に資する事業を行う株式会社への出資に対する税制優遇を創設(適用期限:令和2年3月末) ※2年間の延長要望中</li></ul>
--	---

# 小さな拠点の形成に資する事業を行う株式会社に対する特例措置の延長（所得税）

## 【要望内容】

地方公共団体が策定する地域再生計画に基づき、中山間地域等における雇用創出や生活サービス（小さな拠点形成事業）を行う株式会社に対し、個人が出資した場合の所得税の特例措置を2年間延長

## 株式会社による小さな拠点形成事業の実施

### 生活サービス等の提供・地域の就業機会の創出

(事例)

産直市場の運営



株式会社豊かな丘（長野県豊丘村）

日用品の販売



株式会社長谷（兵庫県神河町）

高齢者の生活支援



株式会社あいポート仙田（新潟県十日町市）

ガリンスタンドの運営



株式会社大宮産業（高知県四万十市）

(小さな拠点の形成に資する事業を行う株式会社数：H28年度6社、H29年度9社、H30年度15社)



## 寄附金控除の対象

(出資額分(※)を総所得金額から控除)

※出資額(1,000万円限度)と総所得金額の40%のいずれか少ない金額から2,000円を控除した額

暮らし続けられる地域の維持・発展

- ・対象地域：中山間地域等の生活集落圏(都市計画法における市街化区域・用途地域以外の農用地を含むエリア)
- ・会社要件：中小企業、専ら小さな拠点形成事業を行う会社、設立10年未満、常時雇用者2人以上等

# 小さな拠点の形成に資する事業を行う株式会社に対する特例措置（実績・課題等）

## 小さな拠点税制活用実績（H29年度1件、H30年度1件）

### 株式会社 豊かな丘（長野県豊丘村）

- ▶道の駅を核として「小さな拠点」を整備し、生活サービス機能を集約・確保。「小さな拠点」と集落を結ぶ交通ネットワークを形成。
- ▶税制支援があることが住民参画を後押し。地域住民が主体となり、道の駅の運営会社である株式会社を設立（H29年12月）。
- ▶H30年3月に203名から8,980千円出資、H30年8月に44名から7,110千円出資と2段階の取り組みになっている。



### 【効果】

- ▶新たな雇用の創出（約50名の雇用）とともに、農業従事者の販路が拡大し、所得が向上。
- ▶村内唯一のスーパーがテナントとして営業するとともに、「小さな拠点」と全集落をコミュニティバスで結ぶことで、住民の利便性が向上。

### 【課題】

- 小さな拠点の運営組織は、住民が参画した法人組織である方が長期的に安定。
- 一方で、中山間地域等において、住民の出資を募るためには、短期的ではない粘り強い取り組みが必要。
- また、小さく産んで大きく育てるなどの段階的な取り組みも支援する必要がある。



### 【対応策】

- 法人化を支援する税制があることが、国としての方針を明示し、住民の取り組みを後押しすることから、税制支援措置の2年間延長を要望。
- 既存の法人組織のみならず、現状で法人化されていない任意組織（※853団体）に対しても、担当者説明会やブロック別研修会を実施し、制度の活用を積極的に働きかけていく。

※出典：H30年度小さな拠点の形成に関する実態調査  
（内閣府地方創生推進事務局）



### 【効果】

中山間地域等における雇用と所得を創出。生活サービス機能を維持。

# 「関係人口」とは

- 「関係人口」とは、地域課題の解決や将来的な地方移住に向けた裾野を拡大するため、定住に至らないものの、特定の地域に継続的に多様な形で関わる者。
- 地方圏は、人口減少・高齢化により地域づくりの担い手不足という課題に直面しているところ、地域によっては若者を中心に、変化を生み出す人材が地域に入り始めており、「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が地域づくりの担い手となることが期待できる。
- 「関係人口」の創出・拡大のためには、受け入れたい地域の掘り起こし、地域課題の整理、受入プログラムの策定や受入体制の整備、都市部における地域のPRやマッチング、交流の場づくりを行う「関係案内人」の活動や、地域住民とのつながりづくりや情報発信等の拠点となる「関係案内所」といったコーディネート体制の構築が重要。

## 「関係人口」の取組例



(酒米田んぼのオーナーとなり、生産者や地域を応援する取組)  
＜茨城県笠間市＞



複業による地域企業と都市部人材のマッチング  
＜岩手県、一関市、釜石市＞



(地域イベント「大地の芸術祭」に関わる主に首都圏を中心とするサポーター)  
＜新潟県十日町市・津南町＞



(ふるさと納税寄付者を対象とした東京でのイベント)  
＜北海道上士幌町＞

## 「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」抜粋

### 3. 第2期における新たな視点

第2期においては、4つの基本目標に向けた取組を実施するに当たり、新たな次の視点に重点を置いて施策を進める。

#### (1) 地方へのひと・資金の流れを強化する

第1期で取り組んでいる地方移住を直接促す取組に加え、地域課題の解決や将来的な地方移住に向けた裾野を拡大するため、定住に至らないものの、特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」の創出・拡大に取り組む。このような取組は、地方のみならず、東京圏にとっても意義があるものと考えられる。この実施に当たっては、個人の主体的な活動に加えて、民間における取組を後押しする環境整備のための仕組みを検討する。あわせて、これらと地方公共団体等との連携を深める仕組みを検討する。

# 関係人口創出・拡大のための対流促進事業（内閣府地方創生推進室）

令和2年度概算要求額 **1.0億円**【うち優先課題推進枠1.0億円】  
（新規）

## 事業概要・目的

○地域課題の解決や将来的な地方移住に向けた裾野を拡大するため、「関係人口」の創出・拡大に取り組みます。

## ○関係人口の取組例

（移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、特定の地域に継続的に多様な形で関わる者の取組例。）



地域イベント「大地の芸術祭」に関わる主に首都圏を中心とするサポーター

<新潟県十日町市・津南町>



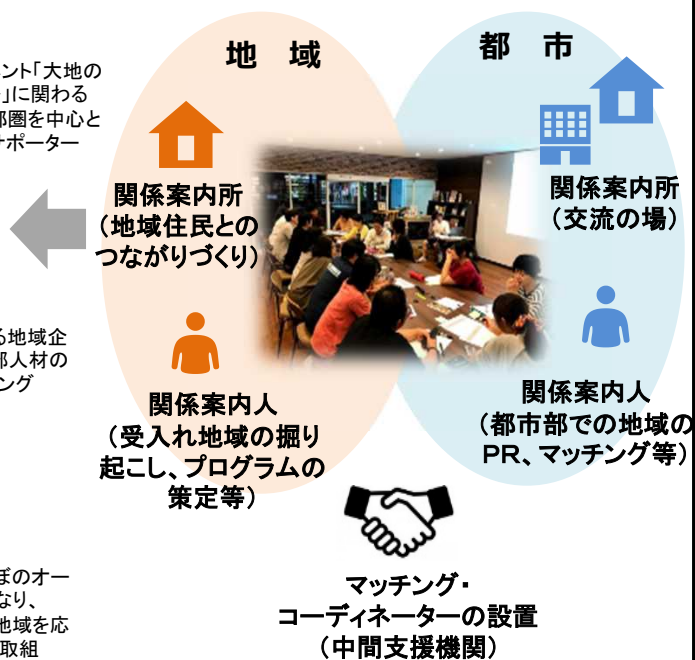
複業による地域企業と都市部人材のマッチング

<岩手県一関市・金石市>



酒米田んぼのオーナーとなり、生産者や地域を応援する取組

<茨城県笠間市>



## 事業イメージ・具体例

### ○提案型モデル事業の実施

民間事業者等を主体とした都市住民と地域ニーズのマッチング支援等の取組に関するモデル事業を実施します。

### ○全国官民連携プラットフォームの設立

地方公共団体、民間事業者等を会員とするプラットフォームを設立し、全国フォーラム、研修会等の開催、調査、事例集等を作成し、先進事例の横展開を図ります。



## 様々な関係人口に関する取組と連携



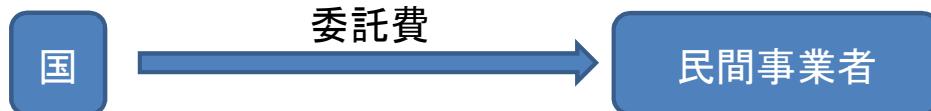
地方創生インターンシップ



子供の農山漁村体験

- ・プロフェッショナル人材事業
- ・サテライトオフィス・ニ地域居住
- ・サテライトキャンパス 等

## 資金の流れ



## 期待される効果

○関係人口の創出・拡大に取り組む動きを加速化し、地方への新しい人の流れをつくります。